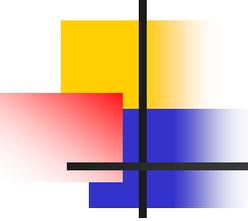


# 監視委員会の最近における検査概要について

---

証券取引等監視委員会 事務局  
証券検査課 証券検査監理官  
臼井 洋二

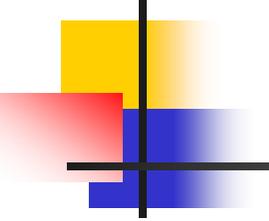


# 証券市場を取り巻く現状

---

## □ 世界的な金融危機

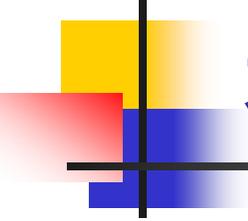
- ・サブプライム問題(2007年)
- ・リーマン・ショック(2008年9月)
- ・株価の下落
- ・実態経済への影響



# 金融危機後の規制環境の変化

---

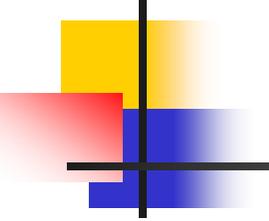
- ・金融機関の自己資本規制強化
- ・金融機関の役職員報酬の規制
- ・格付会社への規制
- ・CDS等店頭デリバティブ取引の規制
- ・証券会社の連結規制・監督
- ・ヘッジ・ファンド規制等



# 不公正取引のリスク

---

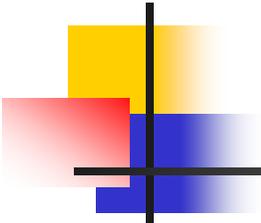
- ・証券市場の混乱に乗じた不公正取引
  - 風説の流布
  - 株価操縦
  - インサイダー取引
- ・金融危機に伴う実体経済の悪化
  - 損失先送り
  - 不正会計
  - 粉飾決算
  - 不公正ファイナンス等



# 証券検査の多様化

---

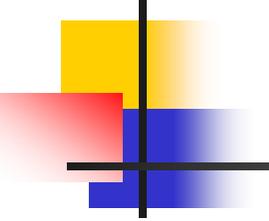
- 検査対象の多様化・激増  
(証券会社に加え)
  - FX業者
  - ネット証券
  - 投資運用業者(リート)
  - 二種業者(ファンド)
  - ダークプール



# 検査対象先の増加

	証券会社	FX業者	投資運用業者	投資助言業者	その他 (ファンド業者)	登録金融機関	仲介業者	合計
業者数	309	61	285	928	757	1,150	542	4,032

(注)数字は、平成21年9月末現在

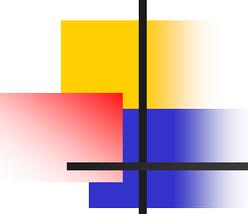


# 検査手法の多様化

---

(法令遵守態勢の検査に加え)

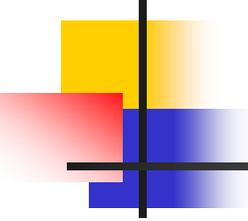
- リスク管理態勢
  - ⇒ 各種リスク管理手法
- システムによる取引
  - ⇒ システムの知識
- リート業者
  - ⇒ 不動産業界の知識
- 二種業者(ファンド)
  - ⇒ 工業品、農産物等の取引慣行
- 信頼関係の築けない相手先の検査等
  - ⇒ これまでになかった相手先への対応



# 多様化に対応した検査態勢の構築

---

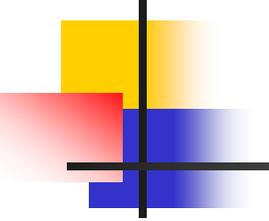
- 検査官のスキルの向上
  - 新人検査官の教育
  - 新しい分野の検査ノウハウの構築
- 各種専門家の採用
  - 弁護士
  - 公認会計士
  - 不動産鑑定士
  - システム専門家
  - リスク管理の専門家
- 他省庁からの応援



## 監視委員会及び財務局監視官部門の定員の推移

(人)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
監視委員会	237	307	318	341	358	374
財務局	204	245	246	268	282	300
合計	441	552	564	609	640	674



# 基本指針の一部改正①

---

- 予告検査の試行的実施
- 双方向の対話を重視した検査の実施
  - 臨店直後の意見交換
  - 臨店終了時の意見交換（エクジットミーティング）
- 事実及び経緯の記録
  - 整理票
  - 質問票
- 検査モニター
  - アンケート方式の導入
- 検査情報の管理
  - 承諾書の提出

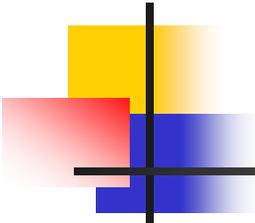
# 平成21年度の検査実施状況

(単位：件)

年度 区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
処分勧告	29	28	28	(4) 18	15
検査結果において問題が認められた会社数	93	142	121	(35) 112	95

(注)1. 21年度は12月末現在

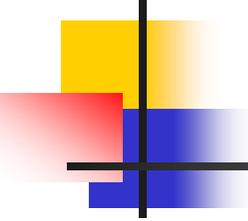
2. カッコ書きは、21年度から事務年度の変更のため、21年度と重複期間の件数。



## テーマ別検査

---

- 平成19年度： FX業者
- 平成20年度： 投資顧問業者
- 平成21年度： ファンド業者



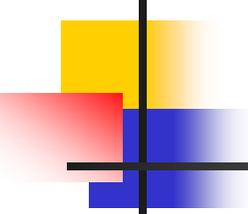
# ファンド検査の現状①

---

## ○ A業者

(出資金で高濃度酸素発生器をホテルに置いてもらい、その使用料を収益とし、配当しようとするファンド)

- 多額の出資者負担金が説明されていない
- 運用実績に基づかない利回りを表示
- 出資金の使途が不明
- 出資金の分別管理が確保されていない
- 投資者の出資金を原資とした配当
- 検査忌避



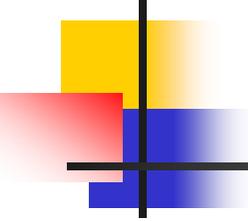
## ファンド検査の現状②

---

### ○ B業者

(出資金で購入した車両や重機をモンゴル国内で資源開発を行う企業にリースし、そのリース料で出資者に配当しようとするファンド)

- 出資金の使途が不明
- 出資金の分別管理が確保されていない
- 投資者の出資金を原資とした配当
- 無登録業者に名義貸しによる営業活動

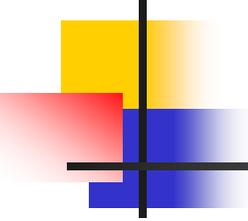


# 証券会社で認められた問題点①

---

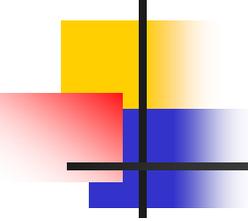
## ○ A証券会社の事例(外資系)

- 報告徴取命令に対する対応の不備
  - 当局の報告徴取命令を受けた報告書において、事実と反する内容や調査・検証が不十分な内容を記載して当局に提出
- 特定の上場金融商品の相場を固定させる目的をもって買付の申し込みを行う行為
  - 特定の上場銘柄について、相場を固定させる目的をもって大量の買付注文を行い、当該銘柄の株価を固定した



## 証券会社で認められた問題点②

- B証券会社の事例（国内証券会社）
  - 違法な勧誘行為が組織的に行われるなど、経営管理態勢及び営業管理態勢に係る重大な不備
    - 投資信託について、コンプライアンスよりも収益を優先した営業推進を行い、乗換えに係る重要事項の説明をせず、また、それらを黙認し、乗換え売買を繰り返した。

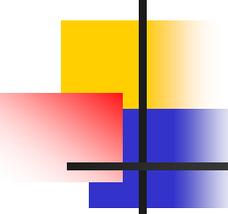


## 証券会社で認められた問題点③

### ○ C証券会社の事例（国内証券会社）

#### ■ 外貨建て債券の不適切な乗換え勧誘

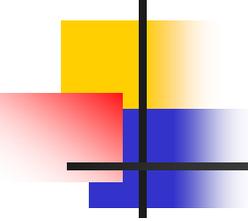
— 外貨建て債券の取引で、豪ドル債からニュージーランド債への乗換え時に、クーポンが高いニュージーランド債に乗換え勧誘を行っていたが、実際に計算してみると、豪ドル債の方が最終利回りでは高いにもかかわらず顧客に説明されていなかった。



## 証券会社で認められた問題点④

### ○ D証券会社の事例(ネット專業証券会社)

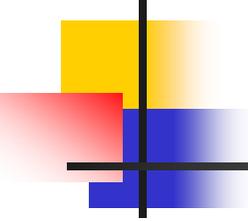
- 電子情報処理組織の管理が十分でないと認められる状況
  - 大規模なシステム障害が立て続けに発生したことに加え、障害復旧態勢の整備が不十分
- 異名義入金に係る顧客管理態勢の不備
  - 証券口座名義と銀行口座名義が異なっても入金が可能で、有価証券の買付が可能となるなど顧客管理態勢に不備
- 定期定額購入サービスに係る顧客分別金の信託不足
  - 顧客の銀行口座から収納代行業者が引き落としから、収納代行業者から当社の銀行口座へ入金を受けるまでの間、顧客分別金信託を行っていなかった。



## 指摘に到らなかった問題点

---

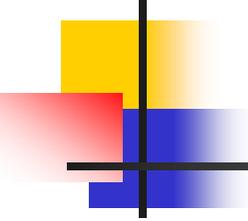
- 外国債券を保有する顧客に対し、利金・償還金の受取方法を事前に確認していない
- 外国債券の私募形態の販売状況において、私募の勧誘人数制限を超過した勧誘



## 今後の証券検査の対応

---

- 格付機関の検査マニュアルの作成
  - 平成22年4月から検査対象
- リスク管理態勢、内部管理態勢のヒアリング結果のとりまとめ
  - リスク管理態勢の整備状況



# 今後の課題

---

- 自主規制機関との連携
  - 日本証券業協会、東京証券取引所等との意見交換を実施
  - 将来的に、検査、監査の連携ができないかを検討
- 証券会社の監査(検査)部との連携
  - 今後、証券会社の監査(検査)部との意見交換を行い、問題意識を共有し、社内監査の強化を図る